【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月13日
【中間会計期間】	第74期中（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
【会社名】	岩塚製菓株式会社
【英訳名】	IWATSUKA CONFECTIONERY CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　槇　大介
【本店の所在の場所】	新潟県長岡市飯塚2958番地
【電話番号】	０２５８（９２）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　竹部　雅伸
【最寄りの連絡場所】	新潟県長岡市飯塚2958番地
【電話番号】	０２５８（９２）４１１１（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長　　竹部　雅伸
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第73期 中間連結会計期間	第74期 中間連結会計期間	第73期
会計期間		自2025年４月１日 至2025年９月30日	自2026年４月１日 至2026年９月30日	自2025年４月１日 至2026年３月31日
売上高	（千円）	13,582,558	14,889,891	28,848,672
経常利益	（千円）	2,116,048	1,112,590	2,880,692
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益	（千円）	1,498,620	770,091	2,032,337
中間包括利益又は包括利益	（千円）	4,686,339	△14,705,514	2,644,931
純資産額	（千円）	71,893,543	54,064,740	69,852,135
総資産額	（千円）	96,325,437	69,665,548	93,055,727
１株当たり中間（当期）純利益	（円）	145.37	75.46	197.62
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益	（円）	―	―	―
自己資本比率	（%）	74.6	77.6	75.1
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	2,734,937	437,022	3,072,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,812,538	△163,796	△3,422,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△963,071	△1,106,497	△1,181,636
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	4,018,806	1,695,163	2,528,437

（注）１．当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３．当社は「株式給付信託（BBT）」を導入しており、純資産額には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式を「自己株式」として計上しております。また、１株当たり中間（当期）純利益の算定上、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式は期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

２【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益が高水準で推移するなか、個人消費も雇用・所得環境の改善を背景に底堅さを保っております。一方で、緊迫する中東情勢の長期化を背景としたエネルギーコストや原材料価格の高止まり、人件費、物流費の増加に加え、人手不足の深刻化など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

米菓業界におきましては、市場全体では価格改定の浸透により金額ベースで前年を上回る水準を維持している一方で、物価上昇による家計負担の増加から数量では伸び悩み傾向にあります。また、原材料価格の高止まりに加えエネルギー価格など各種コストが上昇しており、事業環境は引き続き厳しい状況が続いております。このような状況のなか、各社においては、価格改定効果を確保するとともに、販売体制強化やコスト削減等を通じた収益力の強化が改めて喫緊の課題となっております。

このような経営環境にあって、当社グループは、中期経営計画「米（マイ）ミライ～私たちはお米の未来を創ります～」の２年目にあたり、「一歩先の取組みを確かな力に変えてゆこう！」をスローガンに掲げ、一歩先を見据えた改善や挑戦を積み重ね、それを確かな力へと変えながら、持続的成長と社会的価値の向上を目指しております。また、当社は国産米100%使用を経営の根幹に据えて堅持するとともに、「お米となかよし」をキーワードとして情報発信、ブランド価値および認知度の向上に努めております。

開発部門におきましては、既存ブランドの活性化を図るとともに、新たな需要創出に向けた商品開発に取り組みました。既存ブランドでは、主力の「ふわっと」において新たにザクザク食感を提案する商品を投入するとともに、「黒豆割りせん」シリーズの品揃えの拡充に取り組みました。また、新たな需要開拓を狙い素材本来の味わいやお米の風味を訴求した「おだしとお米の風味香る塩せんべい」を発売するなど、多様化する消費者ニーズに対応した商品の開発を進めてまいりました。

製造部門では、昨年度に高値で調達した原料米の使用が期初から本格化したことに加え、包装資材価格や人件費、物流費が高値となり、製造原価の上昇を余儀なくされました。このような状況に対応するため、幾らかでも安価な原材料の調達に奔走するとともに、設備投資による省人化・合理化を図り主力商品への集中による生産の効率化を進めております。今後も、引き続き生産性向上と収益改善に向けた施策を推進してまいります。

営業部門では、主力商品（ＴＯＰ６＋２）の販売強化に継続して取り組んだ結果、「黒豆せんべい」「味しらべ」「田舎のおかき」などが前年を上回って推移しました。なかでも「味しらべ」は、前期より実施しているＴＶＣＭ等のブランド価値向上施策の効果が続いたことに加え、期間限定商品の投入によるシリーズの活性化を図った結果、好調を維持して推移しました。こうした販売施策と並行して、当社商品の優位性や価格改定の必要性について、取引先様の理解を得られるよう地道な営業活動を継続して行っております。

この結果、当中間連結会計期間における業績は、価格改定を含め主力商品に集中して販売強化に努めたものの、原料米をはじめとする原材料価格の高騰により製造原価が上昇、増収減益となり赤字幅の拡大を余儀なくされました。すなわち、売上高は、主力商品を主体とした販売強化および価格改定による商品価格の適正化に努めた結果、夏場の減退期にかかわらず148億89百万円（前年同期間比9.6%増）と増収となりました。損益面では、増収に努めたほか、商品構成の見直しや合理化設備の本格稼働による生産性向上、各種コスト削減に継続して取り組んだものの、原料米をはじめとする原材料費の増加が重く、製造コストの上昇を克服できないまま、営業損失は２億63百万円（前年同期間は営業利益１億56百万円）となりました。経常利益は受取配当金が加わり11億12百万円（同47.4%減）、親会社株主に帰属する中間純利益は７億70百万円（同48.6%減）となりました。

なお、経常利益に関しては、当社が株式を保有するWANT WANT CHINA HOLDINGS LIMITED. からの株式配当金12億81百万円（前年は17億89百万円）を営業外収益の受取配当金に計上しております。

当中間連結会計期間末における総資産は696億65百万円となり、前連結会計年度末と比較して233億90百万円の減少となりました。

流動資産は116億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して６億92百万円の減少となりました。これは主に、商品及び製品が１億75百万円、原材料及び貯蔵品が９億53百万円それぞれ増加した一方で、現金及び預金が12億33百万円、受取手形及び売掛金が６億66百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定資産は580億41百万円となり、前連結会計年度末と比較して226億97百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券が時価評価等により225億５百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における負債は156億円となり、前連結会計年度末と比較して76億２百万円の減少となりました。

流動負債は41億82百万円となり、前連結会計年度末と比較して５億43百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が１億76百万円、未払法人税等が２億79百万円減少したこと等によるものであります。固定負債は114億18百万円となり、前連結会計年度末と比較して70億59百万円の減少となりました。これは主に、投資有価証券の時価評価等に伴い繰延税金負債が70億60百万円減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における純資産は540億64百万円となり、前連結会計年度末と比較して157億87百万円の減少となりました。これは主に、利益剰余金が４億40百万円増加した一方で、その他有価証券評価差額金が154億66百万円減少、自己株式が取得により７億52百万円増加したこと等によるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の残高は16億95百万円（前年同期間比57.8%減）となり、前連結会計年度末と比較して８億33百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は４億37百万円の収入（前年同期間比22億97百万円の収入減少）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益11億７百万円、減価償却費８億75百万円、法人税等の支払額６億12百万円を計上したこと及び売上債権の減少額６億66百万円、棚卸資産の増加額11億68百万円の影響等によるものであり、収入減少要因は、前年同期間と比較して税金等調整前中間純利益が９億95百万円減少したこと及び売上債権の減少額６億51百万円、棚卸資産の増加額７億54百万円の影響等によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は１億63百万円の支出（前年同期間比16億48百万円の支出減少）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出５億72百万円を計上した一方で定期預金の払戻による収入４億円を計上したこと等によるものであり、支出減少要因は、前年同期間と比較して定期預金の払戻による収入４億円の影響及び有形固定資産の取得による支出が８億28百万円減少したことに加え、前中間連結会計期間に計上しておりました定期預金の預入による支出４億円の影響等によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は11億６百万円の支出（前年同期間比１億43百万円の支出増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出７億65百万円、配当金の支払額３億29百万円を計上したこと等によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当中間連結会計期間において、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は１億56百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績等に重要な影響を与える要因

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の経営成績等に重要な影響を与える要因の記載について重要な変更はありません。

(8) 資本の財源及び資金の流動性

当中間連結会計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の資本の財源及び資金の流動性の記載について重要な変更はありません。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	47,960,000
計	47,960,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（2026年９月30日）	提出日現在発行数（株）（2026年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	11,990,000	11,990,000	東京証券取引所スタンダード市場	単元株式数100株
計	11,990,000	11,990,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
2026年４月１日～2026年９月30日	―	11,990,000	―	1,634,750	―	1,859,250

（５）【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式（自己株式を除く。）の総数に対する所有株式数の割合（%）
岩塚製菓共栄会	新潟県長岡市飯塚2958番地	609	6.06
株式会社第四北越銀行	新潟県新潟市中央区東堀前通７番町1071番地１	510	5.08
槇　政男	新潟県長岡市	404	4.02
LEADING GUIDE HONG KONG LIMITED (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	UNITS 7-8, 7/F, FTLIFE TOWER, 18 SHEUNG YUET ROAD, KOWLOON BAY, KOWLOON, HONG KONG (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	394	3.92
槇　キク	新潟県長岡市	325	3.24
平石　惠子	新潟県長岡市	306	3.05
第四北越ジェーシービーカード株式会社	新潟県新潟市中央区東大通２丁目１-18	260	2.59
第四北越証券株式会社	新潟県長岡市大手通２丁目３番地10	260	2.59
株式会社魚沼運輸	新潟県長岡市新産４丁目１-６	246	2.45
UBS AG SINGAPORE (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	AESCHENVORSTADT １,CH-4002 BASEL SWITZERLAND (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	198	1.97
計	―	3,514	34.97

（６）【議決権の状況】

①【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 1,940,500	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式 10,044,000	100,440	―
単元未満株式	普通株式 5,500	―	―
発行済株式総数	11,990,000	―	―
総株主の議決権	―	100,440	―

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式33,500株（議決権数335個）が含まれております。

②【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
岩塚製菓株式会社	新潟県長岡市飯塚2958番地	1,940,500	―	1,940,500	16.18
計	―	1,940,500	―	1,940,500	16.18

（注）株式給付信託（BBT）が保有する当社株式33,500株（0.28%）は上記自己株式に含めておりません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、有限責任大有監査法人による期中レビューを受けております。

1【中間連結財務諸表】

（1）【中間連結貸借対照表】

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,932,440	1,699,166
受取手形及び売掛金	5,974,210	5,307,790
商品及び製品	1,050,398	1,225,408
仕掛品	177,744	217,729
原材料及び貯蔵品	1,853,977	2,807,769
その他	328,348	366,509
貸倒引当金	△611	△436
流動資産合計	12,316,508	11,623,938
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,157,077	8,004,260
その他（純額）	7,656,983	7,659,883
有形固定資産合計	15,814,061	15,664,144
無形固定資産	76,635	66,313
投資その他の資産		
投資有価証券	64,547,506	42,041,688
その他	372,094	340,233
貸倒引当金	△71,077	△70,770
投資その他の資産合計	64,848,522	42,311,151
固定資産合計	80,739,219	58,041,609
資産合計	93,055,727	69,665,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,388,355	1,212,120
１年内返済予定の長期借入金	4,400	―
未払法人税等	455,750	176,313
賞与引当金	581,471	579,131
その他	2,296,194	2,214,854
流動負債合計	4,726,171	4,182,420
固定負債		
退職給付に係る負債	1,126,270	1,156,488
繰延税金負債	16,890,459	9,829,660
役員株式給付引当金	65,099	51,734
役員退職慰労引当金	3,500	4,350
その他	392,091	376,153
固定負債合計	18,477,420	11,418,386
負債合計	23,203,592	15,600,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,634,750	1,634,750
資本剰余金	1,859,250	1,859,250
利益剰余金	27,750,030	28,190,538
自己株式	△3,569,973	△4,322,269
株主資本合計	27,674,056	27,362,268
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	42,019,183	26,552,638
退職給付に係る調整累計額	158,894	149,833
その他の包括利益累計額合計	42,178,078	26,702,472
純資産合計	69,852,135	54,064,740
負債純資産合計	93,055,727	69,665,548

（２）【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
売上高	13,582,558	14,889,891
売上原価	10,370,226	11,843,846
売上総利益	3,212,331	3,046,045
販売費及び一般管理費	※ 3,056,058	※ 3,309,771
営業利益又は営業損失（△）	156,272	△263,725
営業外収益		
受取利息	2,158	2,103
受取配当金	1,824,798	1,323,630
その他	140,094	57,944
営業外収益合計	1,967,051	1,383,677
営業外費用		
支払利息	2,156	2,797
休止固定資産費用	4,963	4,050
その他	154	514
営業外費用合計	7,275	7,361
経常利益	2,116,048	1,112,590
特別利益		
固定資産売却益	579	－
特別利益合計	579	－
特別損失		
固定資産除却損	5,933	4,455
固定資産売却損	5,715	－
投資有価証券評価損	1,900	371
特別損失合計	13,549	4,826
税金等調整前中間純利益	2,103,078	1,107,763
法人税、住民税及び事業税	639,057	336,386
法人税等調整額	△34,598	1,286
法人税等合計	604,458	337,672
中間純利益	1,498,620	770,091
親会社株主に帰属する中間純利益	1,498,620	770,091

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
中間純利益	1,498,620	770,091
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,192,421	△15,466,544
退職給付に係る調整額	△4,701	△9,060
その他の包括利益合計	3,187,719	△15,475,605
中間包括利益	4,686,339	△14,705,514
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	4,686,339	△14,705,514
非支配株主に係る中間包括利益	－	－

（３）【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,103,078	1,107,763
減価償却費	823,225	875,467
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△323	△482
賞与引当金の増減額（△は減少）	18,902	△2,339
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	－	△13,365
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	600	850
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	31,094	30,217
受取利息及び受取配当金	△1,826,956	△1,325,733
支払利息	2,156	2,797
持分法による投資損益（△は益）	△106,896	△13,877
売上債権の増減額（△は増加）	1,317,712	666,419
棚卸資産の増減額（△は増加）	△413,851	△1,168,787
仕入債務の増減額（△は減少）	△247,552	△176,234
その他	△388,801	△257,802
小計	1,312,388	△275,107
利息及び配当金の受取額	1,826,867	1,327,125
利息の支払額	△2,116	△2,799
法人税等の支払額	△402,202	△612,196
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,734,937	437,022
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△400,000	－
定期預金の払戻による収入	－	400,000
有形固定資産の取得による支出	△1,401,012	△572,464
有形固定資産の売却による収入	850	－
無形固定資産の取得による支出	△5,220	△8,350
投資有価証券の取得による支出	△10,908	△609
その他	3,751	17,627
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,812,538	△163,796
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△200,400	△4,400
配当金の支払額	△313,049	△329,189
自己株式の取得による支出	△431,609	△765,000
その他	△18,012	△7,908
財務活動によるキャッシュ・フロー	△963,071	△1,106,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△2
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△40,673	△833,273
現金及び現金同等物の期首残高	4,059,479	2,528,437
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 4,018,806	※ 1,695,163

【注記事項】

（中間連結損益計算書関係）

※　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
発送配達費	1,077,750千円	1,107,527千円
賞与引当金繰入額	147,111	150,268
退職給付費用	22,388	22,555

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
現金及び預金勘定	4,422,808千円	1,699,166千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△404,001	△4,002
現金及び現金同等物	4,018,806	1,695,163

（株主資本等関係）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日 定時株主総会	普通株式	313,354	30円00銭	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

（注）１．１株当たり配当額には、特別配当５円を含んでおります。

２．「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式40,800株に対する配当金1,224千円が含まれております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	１株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月25日 定時株主総会	普通株式	329,583	32円00銭	2026年３月31日	2026年６月26日	利益剰余金

（注）「配当金の総額」には、株式給付信託（BBT）が保有する当社株式40,800株に対する配当金1,305千円が含まれております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自2025年４月１日　至2025年９月30日）

当社グループは、菓子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自2026年４月１日　至2026年９月30日）

当社グループは、菓子事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

その他有価証券が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

前連結会計年度（2026年３月31日）

その他有価証券

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,429,844	59,522,205	58,092,360
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	10,300	9,813	△486
合計	1,440,144	59,532,019	58,091,874

当中間連結会計期間（2026年９月30日）

その他有価証券

	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,430,453	37,075,353	35,644,899
(2) 債券	―	―	―
(3) その他	10,300	14,149	3,849
合計	1,440,753	37,089,502	35,648,748

（収益認識関係）

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

（単位：千円）

	前中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間（自　2026年４月１日　至　2026年９月30日）
菓子	13,498,927	14,705,006
その他	83,631	184,885
顧客との契約から生じる収益	13,582,558	14,889,891
外部顧客への売上高	13,582,558	14,889,891

（１株当たり情報）

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
１株当たり中間純利益	145円37銭	75円46銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,498,620	770,091
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益（千円）	1,498,620	770,091
普通株式の期中平均株式数（株）	10,309,098	10,205,573

（注）１．潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．株主資本において計上されている「株式給付信託（BBT）」が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。また、１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前中間連結会計期間40,800株、当中間連結会計期間37,902株であります。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月13日

岩塚製菓株式会社

取締役会　御中

有限責任大有監査法人
東京都千代田区

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　甲谷　良太郎

指定有限責任社員
業務執行社員　公認会計士　服部　悦久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている岩塚製菓株式会社の2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岩塚製菓株式会社及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．ＸＢＲＬデータは期中レビューの対象には含まれていません。